国立社会保障・人口問題研究所

第 14 回出生動向基本調査
結婚と出産に関する全国調査
夫婦調査の結果概要

調査の概要

⑴ 調査の目的と沿革
⑵ 調査手続きと調査票回収状況

１．夫妻の結婚過程

⑴ 初婚年齢、出会い年齢、交際期間
⑵ 出会いのきっかけ、結婚のきっかけ

２．夫婦の出生力

⑴ 完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）
⑵ 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）
⑶ 夫婦の出生率の動向（合計結婚出生率）

３．子ども数についての考え方

⑴ 理想子ども数・予定子ども数
⑵ 理想の子どもをもたない理由、予定の子ども数を実現できない可能性
⑶ 子どもの男女組み合わせ

４．不妊と流死産

⑴ 不妊についての心配と治療経験
⑵ 流死産の経験

５．子育ての状況

⑴ 妻の就業と出生
⑵ 子育て支援制度・施設の利用
⑶ 祖母の子育て支援

６．結婚・家族に関する妻の意識

⑴ 意識の概況
⑵ 意識の変化
⑶ 意識と出生意欲、出生子ども数

【用語の解説】

【付　表】

国立社会保障・人口問題研究所
担 当： 人口動向研究部
TEL ⑽3595-2984 内線 4473・4475
http://www.ipss.go.jp

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は 2010(平成 22)年６月、第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の 1940(昭和 15)年に第１回調査、ついで戦後の 1952(昭和 27)年に第２回調査が行われて以降、５年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第 10 回調査(1992 年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第８回調査(1982 年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本概要報告は、この第 14 回調査の夫婦調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、妻の年齢が 50 歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成 22 年６月１日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成 22 年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区 5,510 カ所(平成 17 年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた 840 地区である。この地区内の全ての世帯に居住する 50 歳未満の有配偶女子が本調査の客体となる。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数) 9,050 票に対して、回収数は 8,252 票であり、回収率は 91.2%であった(前回調査 91.5%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い 405 票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は 7,847 票であり、有効回収率は 86.7%である(同 85.7%)。なお、本報告では夫妻が初婚どうしの夫婦 6,705 組について集計を行った。

表１　調査票配布数、有効回収数ならびに率

調査票の回収状況	
調査客体数	9,050
回収票数	8,252 （回収率 91.2%）
有効票数	7,847 （有効回収率 86.7%）

表２　基本属性別客体数（初婚どうしの夫婦）

妻の年齢	集計対象客体数	結婚持続期間	集計対象客体数
20歳未満	2 (0.0 %)	５年未満	1,136 (16.9 %)
20～24歳	132 (2.0)	５～９年	1,340 (20.0)
25～29歳	520 (7.8)	10～14年	1,517 (22.6)
30～34歳	1,122 (16.7)	15～19年	1,392 (20.8)
35～39歳	1,744 (26.0)	20～24年	991 (14.8)
40～44歳	1,602 (23.9)	25年以上	267 (4.0)
45～49歳	1,583 (23.6)	不　詳	62 (0.9)
総　数	6,705 (100.0 %)	総　数	6,705 (100.0 %)

１．夫妻の結婚過程

（１）初婚年齢、出会い年齢、交際期間

出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化がさらに進行

過去５年間の結婚について、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫 25.6 歳、妻 24.3 歳であり、ともに上昇した(表 1-1)。また、出会ってから結婚するまでの平均交際期間は 4.3 年となっており、この項目の調査を始めた第９回調査(1987 年)に比べると 1.72 年(68%)も長くなった。夫妻が 25 歳までに出会う割合(表 1-2)は、夫の場合約半数(49.6%)、妻では約６割(57.4%)であり、全体として出会いが遅くなっている。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化が進行している。

表１－１　調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査（調査年次）	夫		妻		平均交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総　数					
第９回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.54 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	**25.6**	**29.8**	**24.3**	**28.5**	**4.26**
恋愛結婚					
第９回調査(1987年)	24.1 歳	27.3	21.6 歳	24.7	3.15 年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	**24.9**	**29.3**	**23.6**	**28.1**	**4.48**

注：対象は各調査時点より過去５年間に結婚した初婚どうしの夫婦（結婚の過程が不詳の夫婦を除く）．
「恋愛結婚」は夫妻が出会ったきっかけによって分類(巻末「用語の解説」参照)．集計客体数(総数、恋愛結婚)：第９回(1,289、974)、第 10 回(1,342、1,102)、第 11 回(1,145、997)、第 12 回(1,221、1,090)、第 13 回(885、774)、第 14 回(954、848)．

表１－２　調査別にみた、夫妻が特定年齢までに出会った割合

夫妻が出会った年齢	第９回調査(1987年)	第10回調査(1992年)	第11回調査(1997年)	第12回調査(2002年)	第13回調査(2005年)	**第14回調査(2010年)**
夫						
20歳までに	14.3 %	14.7	17.8	16.9	16.4	**17.7**
25歳までに	43.9	49.4	53.3	55.2	49.9	**49.6**
30歳までに	79.9	81.1	81.6	82.7	82.5	**77.3**
35歳までに	96.5	95.4	94.8	95.7	93.8	**91.3**
出会い中位数年齢	25.8 歳	25.1	24.5	24.1	25.0	**25.1**
妻						
20歳までに	27.8 %	26.4	27.9	25.3	23.2	**24.4**
25歳までに	71.5	72.4	71.8	68.0	63.7	**57.4**
30歳までに	94.5	94.3	93.6	90.8	89.7	**82.6**
35歳までに	98.8	99.1	98.9	98.7	97.9	**95.4**
出会い中位数年齢	22.3 歳	22.4	22.3	22.8	23.3	**23.7**

注：表 1-1 に同じ．出会い中位数年齢とは、最終的に結婚した者のうち半数がすでに結婚相手と出会った年齢を示す．

（2）出会いのきっかけ、結婚のきっかけ

職場、友人やきょうだい、学校を通じた出会いが７割を占める

夫妻が知り合ったきっかけについて見ると、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「職場や仕事で」がともに 29%台で拮抗している。次いで「学校で」の出会いが 11.9%となっている。これら上位三つのきっかけが全体の約７割を占め、これまで同様に日常的な場での出会いが多数を占めている。

表１－３　調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

調　査 （調査年次）	総　数	恋愛結婚							見合い結婚	その他・不詳
		職場や仕事で	友人･兄弟姉妹を通じて	学校で	街なかや旅先で	ｻｰｸﾙ･ｸﾗﾌﾞ習いごとで	ｱﾙﾊﾞｲﾄで	幼なじみ・隣人		
第８回調査（1982年）	100.0 %	25.3 %	20.5	6.1	8.2	5.8	－	2.2	29.4 %	2.5 %
第９回調査（1987年）	100.0	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	－	1.5	23.3	2.7
第10回調査（1992年）	100.0	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査（1997年）	100.0	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	3.1
第12回調査（2002年）	100.0	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	5.2
第13回調査（2005年）	100.0	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	6.8
第14回調査（2010年）	**100.0**	**29.3**	**29.7**	**11.9**	**5.1**	**5.5**	**4.2**	**2.4**	**5.2**	**6.8**

注：対象は各調査時点より過去５年間に結婚した初婚どうしの夫婦．見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所で」の結婚.第８、９回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない.集計客体数:第８回(1,298)、第９回(1,421)、第 10 回(1,525)、第 11 回(1,304)、第 12 回(1,488)、第 13 回(1,076)、第 14 回 (1,136)．恋愛結婚・見合い結婚の構成変化については付表１(巻末)を参照.

結婚のきっかけ、25 歳までは「子どもができた」、25 歳を過ぎると「年齢的に適当」が半数

夫妻が最終的に結婚を決めたきっかけについて見ると、妻の結婚年齢が 25 歳未満の夫婦では「子どもができた」ことを挙げた夫婦が最も多く、半数(50.0%)を占めている。25 歳以上では「子ども」は減り、「年齢的に適当な時期だと感じた」ことが半数を超える。

表１－４　夫妻が最終的に結婚を決めたきっかけ：第 14 回調査(2010 年)

（複数回答）

妻の結婚年齢（集計客体数）	最終的に結婚を決めたきっかけ									
	(1)結婚資金の用意ができた	(2)結婚生活のための経済的基盤ができた	(3)自分または相手の仕事の事情	(4)できるだけ早く一緒に暮らしたかった	(5)年齢的に適当な時期だと感じた	(6)できるだけ早く子どもがほしかった	(7)子どもができた	(8)友人や同年代の人たちの結婚	(9)親や周囲のすすめ	(10)その他
25歳未満（ 260）	5.0 %	8.5	4.6	28.1	24.6	5.8	50.0	1.9	5.8	3.5
25～29歳（ 484）	5.2	12.6	12.8	22.7	53.9	7.2	12.4	3.1	6.0	5.4
30～34歳（ 275）	2.5	12.0	11.6	19.3	57.8	8.7	11.6	2.2	9.5	6.2
35歳以上（ 117）	2.6	12.0	8.5	30.8	55.6	8.5	6.0	1.7	9.4	9.4
総　数(1,136)	4.2 %	11.4	10.2	23.9	48.3	7.4	20.2	2.5	7.1	5.5

注：対象は第 14 回調査時点より過去５年間に結婚した初婚どうしの夫婦.

設問：「あなた方ご夫婦が、最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは何ですか．次の中からあてはまる番号を二つまで選んで○をつけてください.」選択肢は表中(1)～(10)．

2．夫婦の出生力

（1）完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）

表２－１　各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年）

調査(調査年次)	完結出生児数
第１回調査（1940年）	4.27 人
第２回調査（1952年）	3.50
第３回調査（1957年）	3.60
第４回調査（1962年）	2.83
第５回調査（1967年）	2.65
第６回調査（1972年）	2.20
第７回調査（1977年）	2.19
第８回調査（1982年）	2.23
第９回調査（1987年）	2.19
第10回調査（1992年）	2.21
第11回調査（1997年）	2.21
第12回調査（2002年）	2.23
第13回調査（2005年）	2.09
第14回調査（2010年）	**1.96**

注：対象は結婚持続期間 15～19 年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）.

夫婦の完結出生児数が、はじめて２人を下回る

本調査において夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

夫婦の完結出生児数は、戦後大きく低下し、第６回調査(1972 年)で 2.20 人となった後は、第 12 回調査(2002 年)の 2.23 人まで 30 年間にわたって一定水準で安定していた。しかし、前回調査(2005 年)で 2.09 人へと減少し、今回の調査ではさらに 1.96 人へと低下した。なお、今回対象となった結婚持続期間 15～19 年の夫婦とは、1990 年代前半に結婚した層である。

出生子ども数２人未満の夫婦が増加

第７回調査(1977 年)以降、半数を超える夫婦が２人の子どもを生んでおり、今回も同様であった。しかし、子どもを生まなかった夫婦、および子ども１人（ひとりっ子）の夫婦が前回に引き続き増え、これらを合わせると今回はじめて２人未満が２割を超えた。逆に３人以上の子どもを生んだ夫婦は減っており、出生子ども数３人の割合は２割を下回った。

表２－２　調査別にみた、出生子ども数分布の推移(結婚持続期間 15～19 年)

調査(調査年次)	総　数（集計客体数）	０人	１人	２人	３人	４人以上	完結出生児数（±標準誤差）
第７回調査（1977年）	100.0 %　(1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人　(±0.023)
第８回調査（1982年）	100.0　(1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23　(±0.022)
第９回調査（1987年）	100.0　(1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19　(±0.019)
第10回調査（1992年）	100.0　(1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21　(±0.019)
第11回調査（1997年）	100.0　(1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21　(±0.023)
第12回調査（2002年）	100.0　(1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23　(±0.023)
第13回調査（2005年）	100.0　(1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09　(±0.027)
第14回調査（2010年）	**100.0　(1,385)**	**6.4**	**15.9**	**56.2**	**19.4**	**2.2**	**1.96　(±0.023)**

注：前表と同じ.

（２）出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

すべての結婚持続期間において夫婦の出生子ども数が減少

結婚持続期間別に平均出生子ども数をみると、すべての期間で減少がみられた。過去２回の調査で上昇傾向にあった０～４年の夫婦の子ども数も今回は減少した。これら過去の調査における結婚持続期間０～４年夫婦の子ども数の増加は、５年経過した同５～９年夫婦の子ども数の増加には結びついていない。

表２－３　調査・結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数

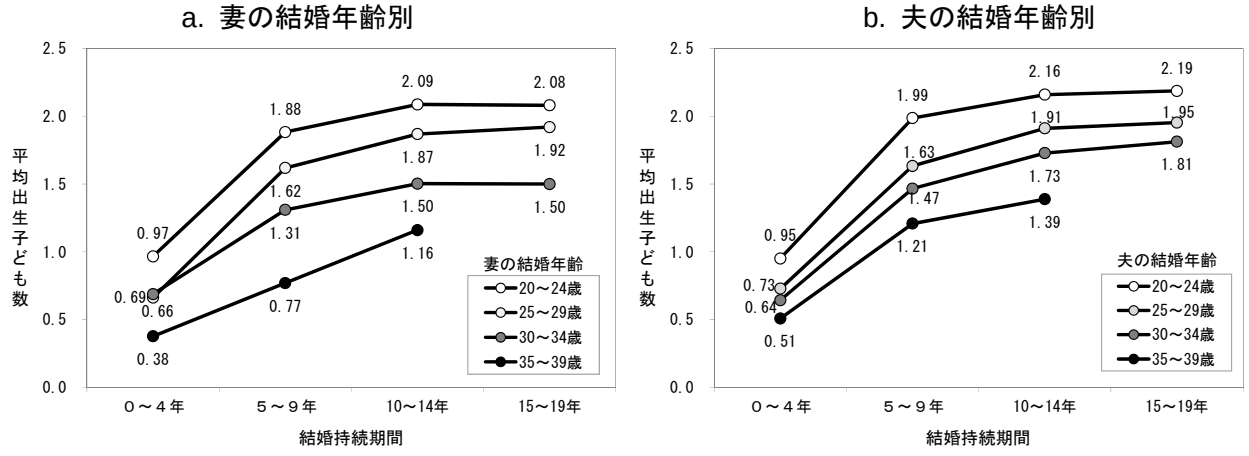
結婚持続期間	第７回調査（1977年）	第８回調査（1982年）	第９回調査（1987年）	第10回調査（1992年）	第11回調査（1997年）	第12回調査（2002年）	第13回調査（2005年）	第14回調査（2010年）
０～４年	0.93人	0.80	0.93	0.80	0.71	0.75	0.80	0.71
５～９年	1.93	1.95	1.97	1.84	1.75	1.71	1.63	1.60
10～14年	2.17	2.16	2.16	2.19	2.10	2.04	1.98	1.88
15～19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09	1.96
20年以上	2.30	2.24	2.30	2.21	2.24	2.32	2.30	2.22

注：対象は初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く).

結婚年齢が高くなると出生子ども数は減少

平均出生子ども数は夫妻の結婚年齢が高いほど少ない傾向がある。たとえば結婚持続期間 15～19 年でみると、妻の結婚年齢が 20～24 歳の夫婦では平均出生子ども数が 2.08 人であるのに対し、25～29 歳では 1.92 人、30～34 歳では 1.50 人となっている。したがって、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を低下させる効果を持つ。

図２－１　夫妻の結婚年齢別にみた、結婚持続期間別、平均出生子ども数：第 14 回調査(2010 年)



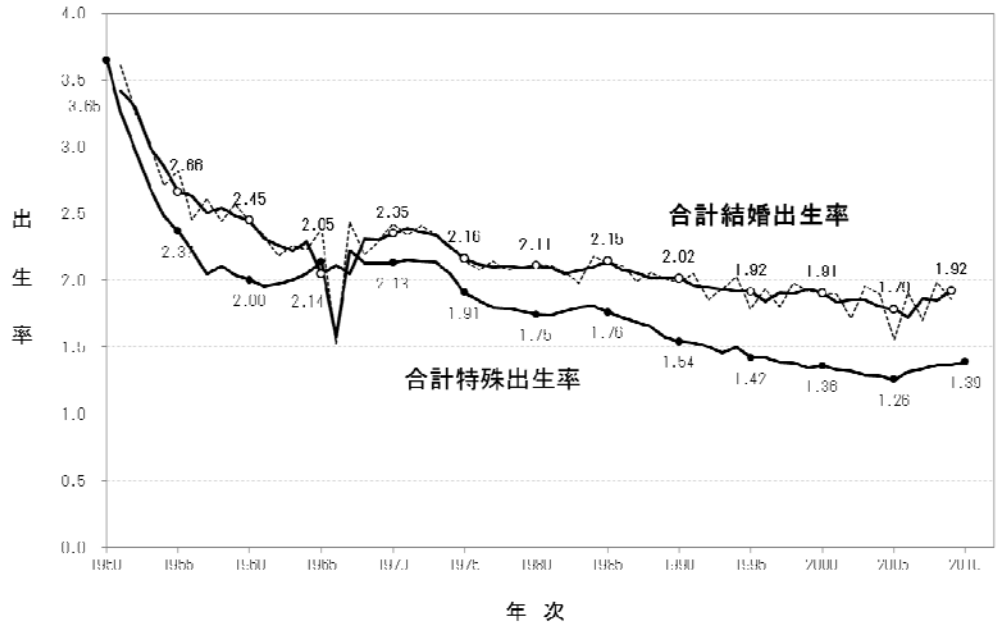
注:対象は初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く).集計客体数(妻、夫):結婚年齢 20～24 歳(1,505、922)、25～29 歳(2,687、2,533)、30～34 歳(842、1,289)、35～39 歳(178、420).

（３）夫婦の出生率の動向（合計結婚出生率）

夫婦の出生率は低下傾向にあったが、過去５年間はやや回復を示す

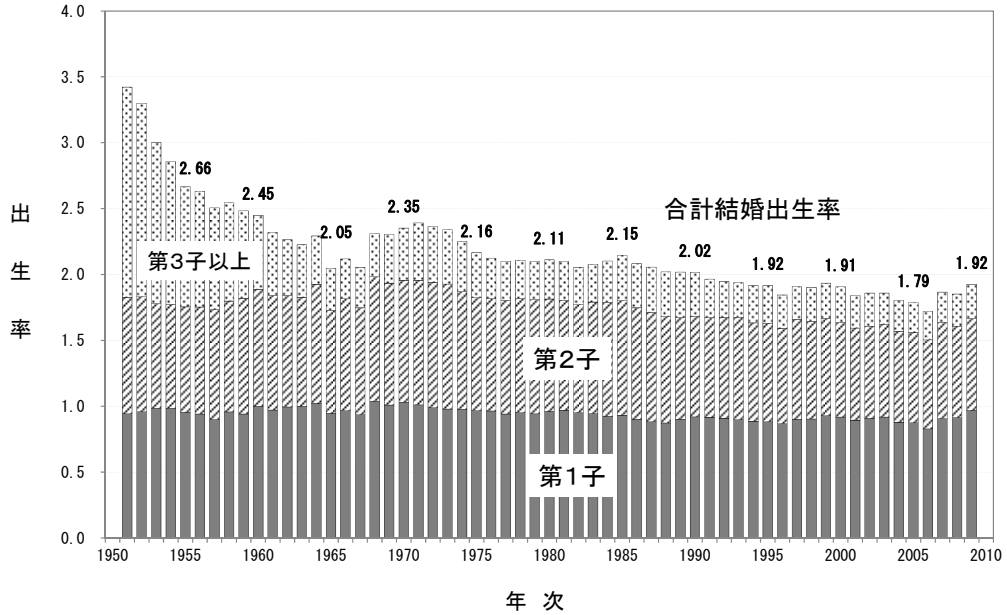
夫婦の出生率（合計結婚出生率）は戦後 60 年代までに大きく低下し、いわゆる少産化を引き起こした。その後 1966 年の丙午(ひのえうま)の変動を挟んで 70 年代前半にやや増加したが、半ばには急落し、一旦 2.1 前後に落ち着いた。80 年代後半から再び低下傾向となり 90 年代以降は 2.0 を下回り 2005 年前後に最も低くなった。しかし、その後はわずかながら回復の傾向を示している。

図２－２　合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移



注：合計結婚出生率の破線グラフは各年値、実線グラフは３年移動平均値を示す．第７回調査(1977 年)～第 14 回調査(2010 年)を合わせて集計．合計特殊出生率は「人口動態統計」による．グラフ上の数値は 1955 年から 5 年毎の合計結婚出生率３年移動平均値と合計特殊出生率の値を示す(ただし合計結婚出生率の最新数値は 2009 年の値)．合計結婚出生率については、巻末「用語の解説」参照．全数値は付表２(巻末)参照．

図２－３　合計結婚出生率の出生順位別構成の推移



注：前表と同じ．全数値は付表２(巻末)参照．

３．子ども数についての考え方

（１）理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数、予定子ども数とも減少傾向が続く

夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い 2.42 人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、初めて 2.1 を下回り、2.07 人となった。ただ、結婚持続期間が 10 年未満の夫婦ではわずかながら上昇した。

表３－１　調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

(1) 平均理想子ども数

結婚持続期間	第７回調査(1977年)	第８回調査(1982年)	第９回調査(1987年)	第10回調査(1992年)	第11回調査(1997年)	第12回調査(2002年)	第13回調査(2005年)	**第14回調査(2010年)**
０～４年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	**2.30**
５～９年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	**2.38**
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	**2.42**
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	**2.42**
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	**2.58**
総　数	2.61人	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	**2.42**
(客体数)	(8,314)	(7,803)	(8,348)	(8,627)	(7,069)	(6,634)	(5,634)	**(6,490)**

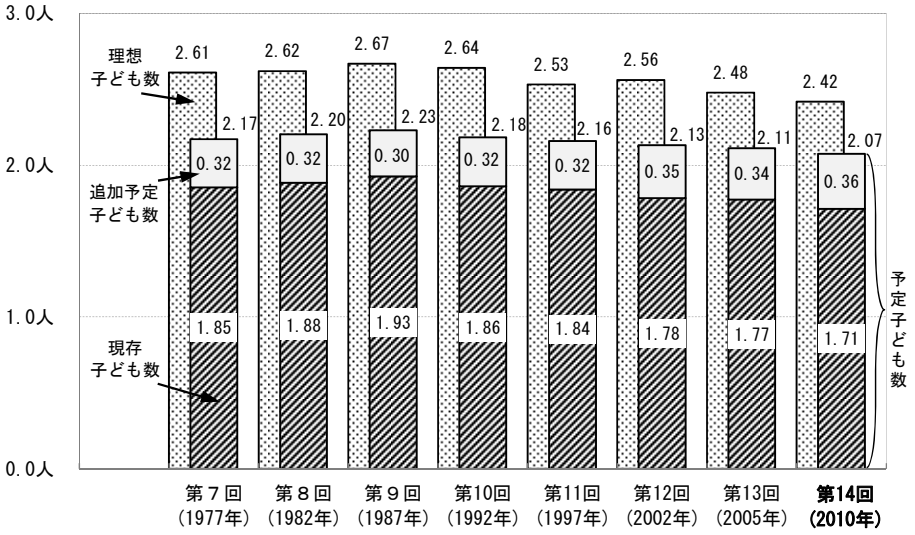
(2) 平均予定子ども数

結婚持続期間	第７回調査(1977年)	第８回調査(1982年)	第９回調査(1987年)	第10回調査(1992年)	第11回調査(1997年)	第12回調査(2002年)	第13回調査(2005年)	**第14回調査(2010年)**
０～４年	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05	**2.08**
５～９年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05	**2.09**
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06	**2.01**
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11	**1.99**
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30	**2.23**
総　数	2.17人	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	**2.07**
(客体数)	(8,129)	(7,784)	(8,024)	(8,351)	(6,472)	(6,564)	(5,603)	**(6,462)**

注：対象は妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦．予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出．総数には結婚持続期間不詳を含む．

設問　理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって 理想的な子どもの数は何人ですか.」．(追加)予定子ども数：「あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします．(1)お子さんの数と、(2)希望の時期について、あてはまる番号に○をつけてください.」

図３－１　調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



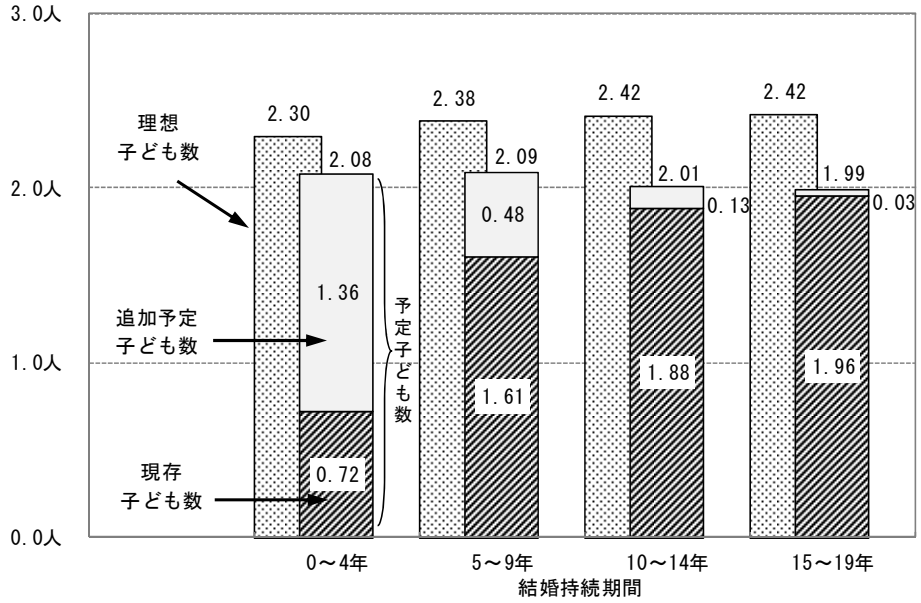
注：前表と同じ.

若い夫婦の出生意欲は維持されるも、実現が進まず

理想子ども数、予定子ども数は結婚持続期間によって大きく変わることはない。ただし、予定子ども数では、持続期間が進むと予定の実現により内訳が変化していく(図 3-2)。

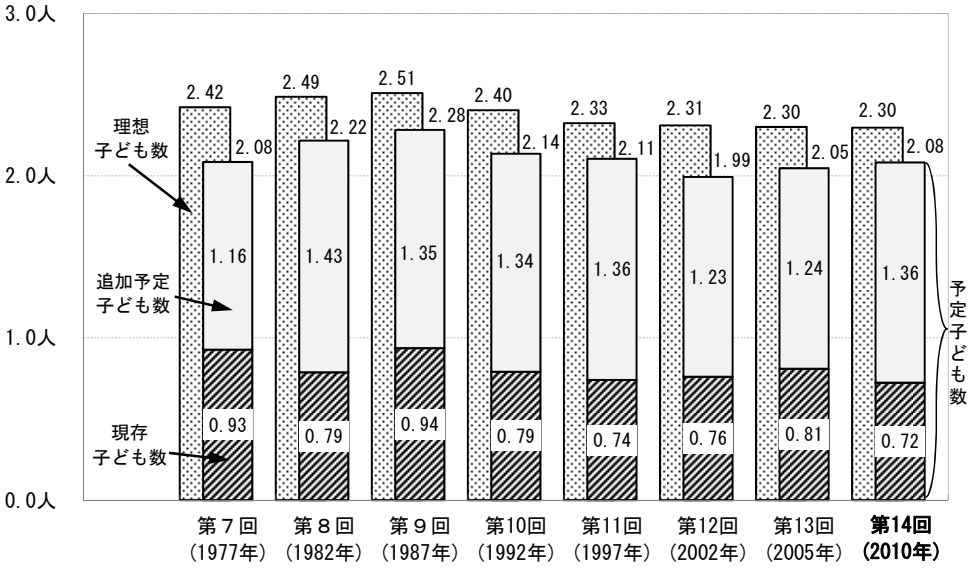
出生過程に入って間もない結婚持続期間０～４年の夫婦について過去と比較すると、理想子ども数は第９回調査(1992 年)以降一貫して減少傾向にあったが、今回調査では横ばいとなった(図 3-3)。同持続期間の予定子ども数については、これを構成する現存子ども数が減少傾向にあるが、追加予定子ども数はさほど減少しておらず、これらを合わせた予定子ども数はいぜん平均２人を超えた水準にある(同図)。このように若い夫婦では持つつもりの子ども数はあまり変わっていないが、出生実現のペースに遅れが見られる。

図３－２　結婚持続期間別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数：第 14 回調査(2010 年)



注：表 3-1 と同じ．結婚持続期間 20 年以上は省略．

図３－３　調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(結婚持続期間 0～4 年)



注：表 3-1 と同じ．

（２）理想の子ども数をもたない理由、予定の子ども数を実現できない可能性

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由、「お金がかかりすぎる」が最多

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であった。とりわけ 30 歳未満での若い世代ではこうした経済的理由を選択する割合が高い。一方、30 歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由の選択率が高い。また、30 歳代では「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」という回答が他の年齢層に比べて多かった。

表３－２　妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第 14 回調査(2010 年)

（複数回答）

妻の年齢（集計客体数）	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	家が狭いから	高年齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
30歳未満（ 90）	83.3%	21.1	18.9	3.3	3.3	5.6	10.0	12.2	5.6	4.4	7.8	11.1
30～34歳（ 233）	76.0	17.2	18.9	13.3	12.9	15.5	21.0	13.3	4.3	9.9	9.9	7.3
35～39歳（ 519）	69.0	19.5	16.0	27.2	16.4	15.0	21.0	11.6	6.9	8.9	8.1	7.5
40～49歳（ 993）	50.3	14.9	9.9	47.3	23.8	22.5	15.4	9.9	10.2	6.2	6.1	3.7
総　数 (1,835)	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回調査（総数） (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦．予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は 32.7%．

１人目の壁は年齢・身体的理由、３人目の壁は経済的理由

予定子ども数が理想を下回る場合、理想を３人以上としている夫婦では理想を実現できない理由として「お金がかかりすぎる」「家が狭い」といった経済的理由を挙げる割合が高い。一方、理想が２人以下の場合には、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多く挙げられている。

表３－３　理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第 14 回調査(2010 年)

（複数回答）

予定子ども数が理想子ども数を下回る組み合わせ	予定子ども数が理想を下回る夫婦の内訳（集計客体数）	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	家が狭いから	高年齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
理想１人以上予定０人	4.5%（ 83）	18.1%	7.2	1.2	**41.0**	**60.2**	**26.5**	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6
理想２人以上予定１人	30.6 （ 561）	**44.0**	14.1	0.2	**36.7**	**33.3**	**23.2**	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8
理想３人以上予定２人以上	64.9 (1,191)	**71.1**	18.7	17.1	**34.0**	9.8	16.0	**20.2**	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7
総　数	100.0% (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6

注：表 3-2 と同じ．

予定子ども数を実現できない可能性、「収入が不安定だから」「年齢・健康上の理由」

今後子どもを生む予定がある夫婦に、予定の子ども数を実現できないとしたときに考えられる理由についてたずねたところ、妻が 30 歳未満の若い層では４割以上(43.6%)が「収入が不安定なこと」を挙げている。また、妻 35 歳以上の夫婦では 65.3%が「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」により予定の子ども数を持てない可能性があると考えている。

表３－４　妻の年齢別にみた、予定子ども数を実現できない可能性：第 14 回調査(2010 年)

妻の年齢	総数（集計客体数）	予定子ども数を実現できない可能性は低い	予定子ども数を実現できない可能性がある	予定の子ども数を実現できない場合の理由(複数回答) 収入が不安定なこと	自分の夫の仕事の事情	家事・育児の協力者がいないこと	保育所など子どもの預け先がないこと	今いる子どもに手がかかること	年齢や健康上の理由で子どもができないこと	不詳
30歳未満	100.0%　(　507)	18.5%	74.8	43.6	19.7	10.5	14.6	12.4	18.9	6.7
30～34歳	100.0　(　612)	13.9	77.6	27.6	22.1	12.9	14.9	10.0	39.7	8.5
35歳以上	100.0　(　536)	9.1	82.8	21.3	17.9	10.3	8.6	6.9	65.3	8.0
総　数	100.0%　(1,655)	13.8%	78.4	30.5	20.0	11.3	12.7	9.7	41.6	7.8

注：対象は追加予定子ども数が 1 人以上の初婚どうしの夫婦．35 歳以上の集計客体数内訳は、35～39 歳(417)、40～44 歳(107)、45～49 歳(12)．

設問:「今後持つおつもりのお子さんの数が、もし結果的に持てないことがあるとしたら、その原因は何である可能性が高いですか.」

（3）子どもの男女組み合わせ

女児選好の傾向が定着

理想とする子ども数の男女の内訳については、1980 年代から 90 年代を通して女児を多く望む夫婦の割合が増えていたが、その後は女児選好の傾向が定着して推移している。今回の結果でも大きな変化はないが、男女児をバランスよく持つことを望む夫婦がわずかに増えている。

表３－５　調査･理想子ども数別にみた、理想の男女児組み合わせ別、夫婦割合

理想子ども数の男女児組み合わせ		第８回調査（1982年）	第９回調査（1987年）	第10回調査（1992年）	第11回調査（1997年）	第12回調査（2002年）	第13回調査（2005年）	**第14回調査（2010年）**
１人	男児１人・女児０人	51.5 %	37.1	24.3	25.0	27.3	22.2	**31.3**
	男児０人・女児１人	48.5	62.9	75.7	75.0	72.7	77.8	**68.7**
２人	男児２人・女児０人	8.8 %	4.1	2.7	2.1	1.9	2.2	**1.9**
	男児１人・女児１人	82.4	85.5	84.0	84.9	85.9	86.0	**87.9**
	男児０人・女児２人	8.9	10.4	13.3	13.0	12.2	11.8	**10.2**
３人	男児３人・女児０人	0.7 %	0.5	0.3	0.4	0.6	1.1	**0.9**
	男児２人・女児１人	62.4	52.3	45.1	38.4	41.6	38.5	**40.7**
	男児１人・女児２人	36.2	46.2	52.9	58.9	55.4	58.3	**55.4**
	男児０人・女児３人	0.7	0.7	1.6	2.3	2.4	2.1	**3.1**
理想子ども数性比 $100\times\left(\frac{\text{理想男児数}}{\text{理想女児数}}\right)$		105	99	91	85	87	86	**87**

注：対象は理想子ども数が１人以上の初婚どうしの夫婦のうち、男女児組み合わせに理想があると回答した夫婦．理想子ども数４人以上の組み合わせについては掲載を省略．理想子ども数性比は、理想の男女児組み合わせにおける総男女児数の構成の性比(理想女児数 100 に対する理想男児数)であり、女児選好が強いほど値が小さくなる．第 14 回調査の表側項目別客体数は、理想子ども数１人(83)、２人(1,988)、３人(1,470)．

４．不妊と流死産

（1）不妊についての心配と治療経験

不妊を心配したことのある夫婦は３割、子どものいない夫婦では半数

不妊を心配したことがある(または現在心配している)夫婦の割合は、31.1%と前回(25.8%)から５ポイント増加した。子どものいない夫婦ではこの割合は 52.2%にのぼる(同 44.7%)。また、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦は全体で 16.4%、子どものいない夫婦では 28.6%であった。調査時点で治療中の夫婦は全体で 1.5%であり、その中では子どものいない夫婦が 77.0%、子どもが１人いる夫婦が 22.0%となっており、５組に１組以上は２人目の子どもを持つための治療をしている。

表４－１　子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験：第 14 回調査(2010 年)

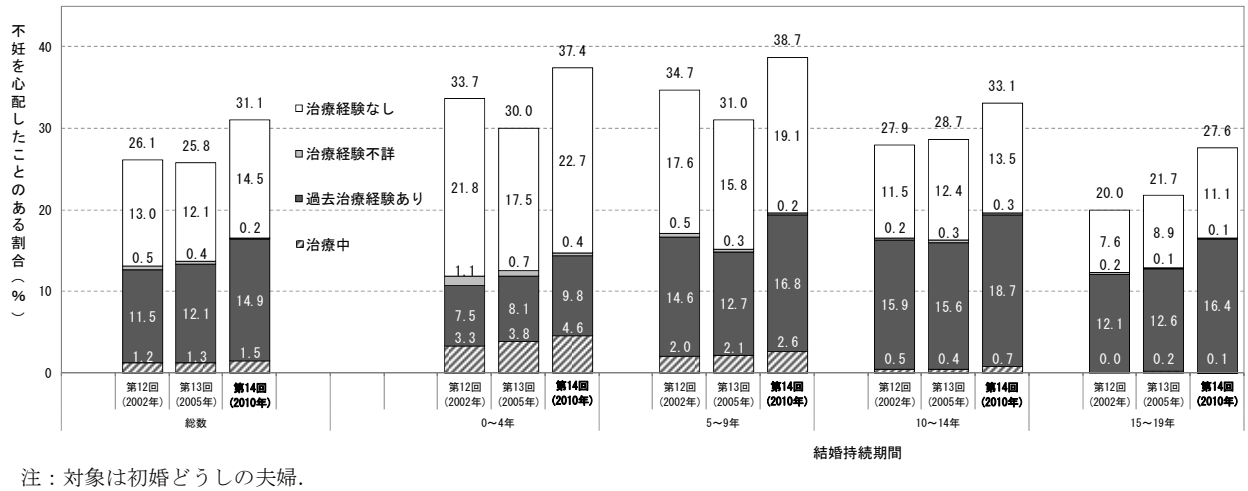
子どもの有無 妻の年齢		総数 (客体数)	不妊の心配・治療経験							
			(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	(再掲)現在心配している	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在受けている	不詳	不詳
総　数	総　数	100.0% (6,705)	59.4%	31.1	5.5	14.5	16.4	1.5	0.2	9.5
	20～29歳	100.0 (652)	65.3	28.1	10.6	17.8	10.1	2.6	0.2	6.6
	30～39歳	100.0 (2,866)	56.7	36.5	8.2	18.3	17.8	2.3	0.3	6.9
	40～49歳	100.0 (3,185)	60.7	26.8	1.9	10.4	16.3	0.5	0.1	12.5
子どものいない夫婦	総　数	100.0% (914)	40.6%	52.2	26.8	23.3	28.6	8.4	0.3	7.2
	20～29歳	100.0 (194)	50.0	44.3	24.7	27.3	17.0	7.2	0.0	5.7
	30～39歳	100.0 (461)	41.2	52.5	34.3	25.8	26.0	10.9	0.7	6.3
	40～49歳	100.0 (258)	32.2	57.8	15.1	15.9	41.9	5.0	0.0	10.1

注：対象は初婚どうしの夫婦．妻 20 歳未満の夫婦については掲載を省略．ただし、総数にはこれを含む．

不妊の心配経験や治療経験は増加傾向

不妊の心配をしたり、検査や治療経験のある夫婦の割合は、近年増加傾向にある。結婚後 15～19 年の夫婦でみると、不妊を心配した経験のある割合は、第 12 回調査(2002 年)の 20.0%から、第 13 回調査(2005 年)21.7%を経て、今回 27.6%となった。また、検査や治療の経験がある(治療中を含む)割合も同時期に 12.1%から、12.8%を経て、今回 16.5%となった。

図４－１　調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことのある夫婦の割合と治療経験



注：対象は初婚どうしの夫婦．

（2）流死産の経験

６組に１組の夫婦が過去に流死産を経験

流死産を経験したことのある夫婦の割合は全体で 16.1%であった。その中で流死産を２回以上経験している夫婦は全体で 3.4%いる。結婚後５年未満の夫婦における流死産経験割合を見ると、第 11 回調査(1997 年)では 7.8%であったが、その後増加傾向にあり、第 14 回調査(2010 年)では 10.2%となっている。

表４－２　調査・結婚持続期間別にみた、流死産経験のある夫婦割合および流死産を２回以上経験している夫婦割合

結婚持続期間	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	**第14回調査 (2010年)**
0～ 4年	7.8 (0.7)	8.2 (1.1)	9.7 (1.7)	**10.2 (1.0)**
5～ 9年	16.6 (3.1)	16.3 (2.9)	16.8 (3.4)	**16.8 (2.9)**
10～14年	17.3 (4.1)	18.0 (3.1)	19.7 (5.3)	**19.1 (5.1)**
15～19年	18.6 (3.0)	16.0 (3.8)	18.8 (3.5)	**17.9 (3.7)**
20年以上	18.1 (3.4)	17.5 (3.2)	18.0 (3.5)	**15.3 (4.1)**
総　数	15.8% (2.9)	15.0 (2.7)	16.7 (3.6)	**16.1 (3.4)**
(客体数)	(6,544)	(6,656)	(5,558)	**(6,643)**

注：対象は初婚どうしの夫婦(妊娠歴５回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である夫婦)．数値は流死産を 1 回以上経験している夫婦の割合、および( )内には 2 回以上経験した夫婦の割合を再掲．流死産には人工妊娠中絶は含まれない．総数には結婚持続期間不詳を含む．

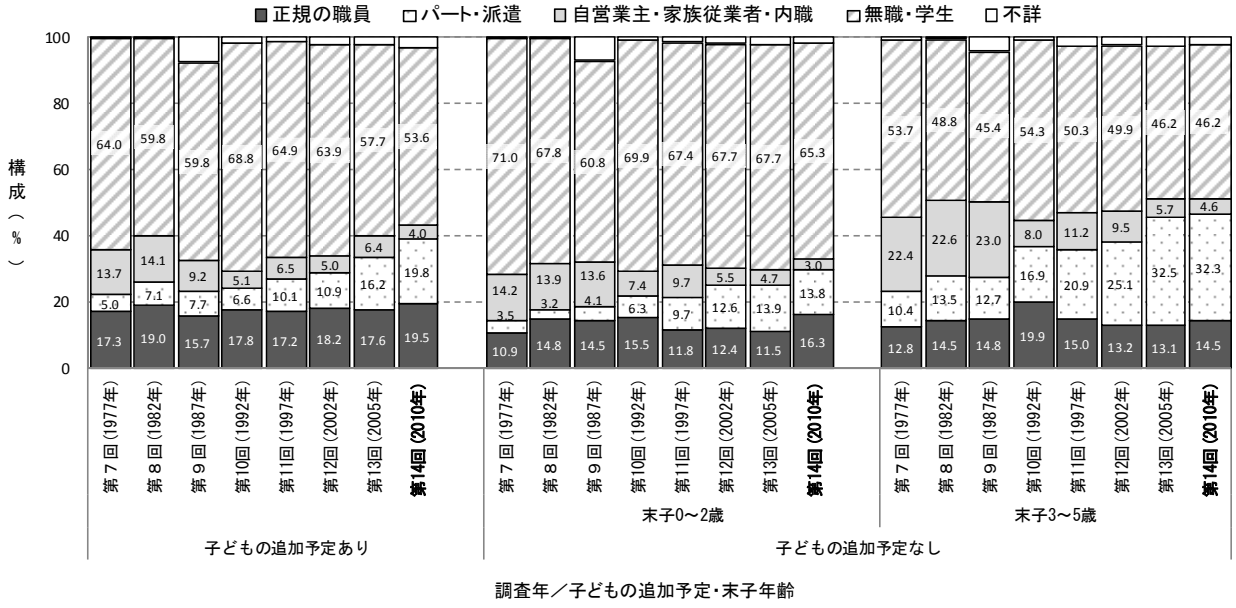
５．子育ての状況

（１）妻の就業と出生

出産後、パートや派遣として働く妻の割合が増大

子どもを１人以上産んだ妻について、出産後のライフステージ別（子どもの追加予定の有無、末子の年齢別）に就業状態を見ると、子どもの追加予定がある夫婦の場合、今回調査では 19.5%の妻が正規の職員として、また 19.8%がパート・派遣として働いており、自営業等を含め 43.3%が就業している。子どもを生む予定がない場合、末子が３歳未満では妻が就業しているのは 33.0%だが、末子が３～５歳になると 51.5%となる（末子 6～8 歳では 61.0%、９歳以上では 72.8%－付表３）。第７回調査(1977 年)からの約 30 年間の推移を見ると、いずれのライフステージにおいても正規の職員として働く妻の割合には大きな変化はない一方、パート・派遣として働く妻の割合が増えている。

図５－１　調査・出産後のライフステージ別にみた、妻の就業状態の構成



注：対象は子どもが１人以上いる初婚どうしの夫婦(現在妊娠中の妻を除く)．末子の年齢別に示した結果は子どもの追加予定がない夫婦について集計したもの．全数値については付表３(巻末)を参照．

育児休業制度の利用は拡大するも、出産前後の就業継続割合は停滞

結婚前後に妻がどのような就業状態であったかを見ると、結婚前に無職であった者が増加傾向にある一方で、結婚前就業していた者では結婚退職が減少しており、それらが相殺することにより、結婚後も就業を継続している妻の割合は６割前後に保たれている(図 5-2)。同様に、第１子出産前後の妻の就業変化を見ると(図 5-3)、妊娠前に就業していた妻の割合が増加しており、出産退職する妻の割合は増えているものの、出産後も働いている妻の割合には微増の傾向が見られる。

これについて、結婚前、妊娠前に就業していた妻に限定して、就業を継続した者の割合を見ると(表 5-1)、まず結婚前後の就業継続割合は、1980 年代後半の 60.3%から 2000 年代の 70.5%へと約 10 ポイント上昇した。しかし、出産前後について就業を継続した者の割合は、第１子で４割弱、第２子、第３子で７～８割で推移しており、ほとんど変わっていない。ただ、就業継続者における育児休業制度を利用した割合は第１子～第３子ともに大きく上昇している。

図５－２　結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化

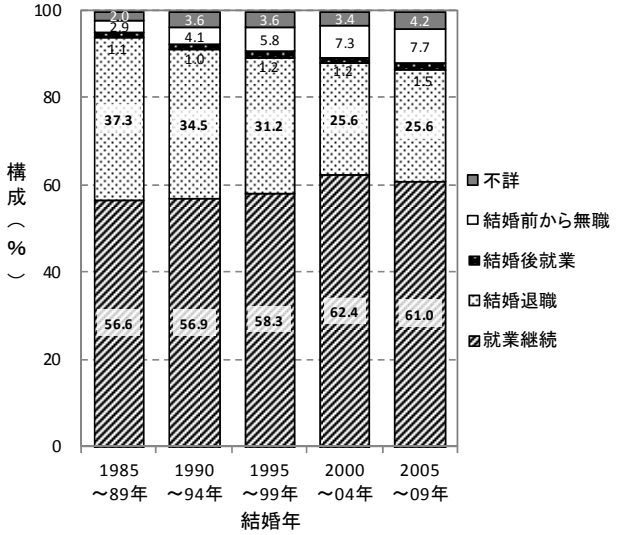
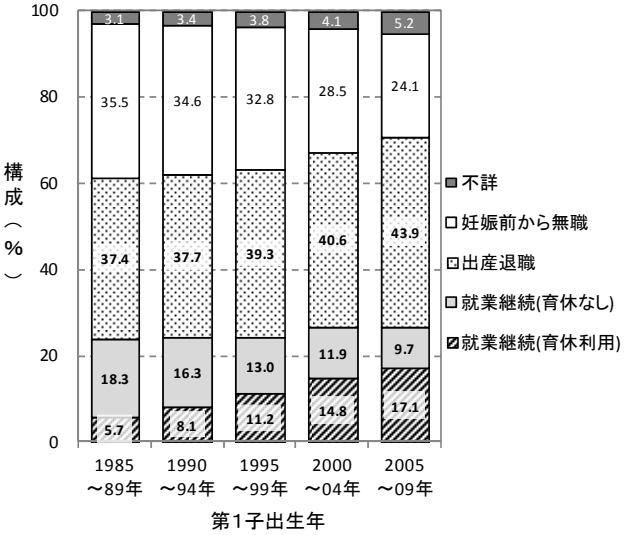


図５－３　第１子出生年別にみた、第１子出産前後の妻の就業変化



注：対象は初婚どうしの夫婦．結婚前後については、第 11 回、第 13 回、第 14 回調査の結婚後 15 年未満の夫婦を合わせて集計した(客体数 10,764)．出産前後については、第 12 回～第 14 回調査の第１子が１歳以上 15 歳未満の夫婦を合わせて集計した(同 9,933)．就業変化の項目については、巻末「用語の解説」を参照．第２子、第３子の出産前後については付表４(巻末)を参照．

表５－１　結婚・出産前後の妻の就業継続割合、および育児休業を利用した就業継続割合

結婚年／子の出生年	結婚前後	第1子 前 後 (うち育児休業利用)	第１子妊娠前の従業上の地位			第2子 前 後 (うち育児休業利用)	第3子 前 後 (うち育児休業利用)
			正規の職員	パート・派遣	自営業主・家族従業者・内職		
1985～89年	60.3%	39.0 (9.3)	40.4 (13.0)	23.7 (2.2)	72.7 (3.0)	－	－
1990～94年	62.3	39.3 (13.0)	44.6 (19.9)	18.2 (0.5)	81.7 (4.3)	81.9 (16.3)	84.3 (17.6)
1995～99年	65.1	38.1 (17.6)	45.5 (27.8)	15.2 (0.8)	79.2 (0.0)	76.8 (28.8)	78.1 (19.1)
2000～04年	70.9	39.8 (22.0)	51.6 (37.0)	17.6 (2.0)	69.6 (2.2)	79.4 (34.3)	78.4 (28.4)
2005～09年	70.5	38.0 (24.2)	52.9 (43.1)	18.0 (4.0)	73.9 (4.3)	72.8 (40.5)	82.9 (28.5)

注：図 5-2、図 5-3 に同じ．結婚前・妊娠時に就業していた妻に占める結婚後・出産後に就業を継続していた妻の割合．( )内は育児休業制度を利用して就業を継続した割合を示す．

（２）子育て支援制度・施設の利用

正規雇用を継続する妻の９割が何らかの支援制度・施設を利用、ただし企業規模によって利用率に差

１歳以上の子どもを持つ夫婦について、最初の子どもが３歳になるまでに利用した子育て支援制度・施設について見ると、全体ではいずれかの制度・支援を利用した割合は 41.9%であるが、妻が出産後も正規雇用を継続している場合には利用率は 92.3%に達する。とりわけよく利用されているのは、産前・産後休業制度(81.8%)、育児休業制度(62.4%)などである。また、概ね妻の世代が若いほど利用率は高まっている。ただし、制度・施設の利用率は勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合に高い。なお、これらの制度・施設を夫が利用するケースはきわめて少ない。

表５－２　妻の就業形態別にみた、第１子が３歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第 14 回調査(2010 年)

（複数回答）

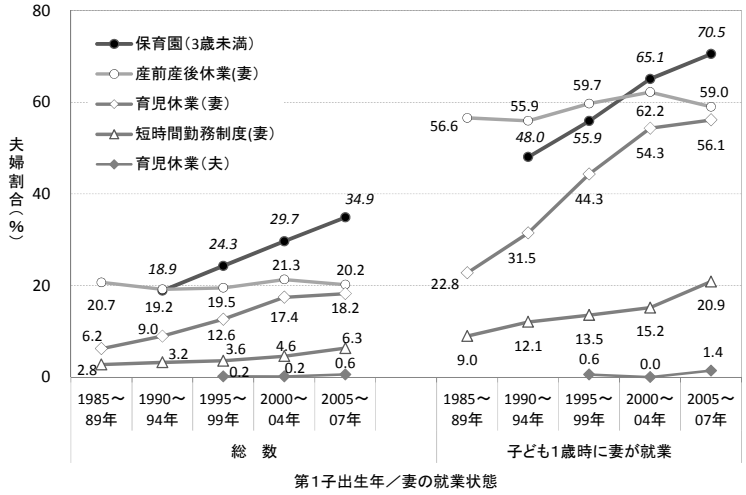
妻の就業形態	（客体数）	いずれかの制度・施設を利用	産前・産後休業制度	育児休業制度（妻）	育児休業制度（夫）	育児時間制度・短時間勤務制度（妻）	育児時間制度・短時間勤務制度（夫）	認可保育所	認証・認定保育施設	認定子ども園	企業内保育所	その他の保育施設	ベビーシッター	ファミリーサポートセンター	保育所・幼稚園等の一時預かり	どれも利用しなかった
総　数	(5,452)	41.9%	20.1	13.8	0.2	4.2	0.1	17.5	3.9	1.2	1.3	4.7	1.2	1.8	10.2	54.3
正規雇用継続者 総　数	(977)	92.3%	81.8	62.4	0.5	21.0	0.2	49.1	9.6	2.6	3.6	8.3	2.6	3.1	9.9	6.4
妻の出生年																
1960～64年	(232)	89.2%	74.1	36.2	0.0	9.9	0.4	36.6	8.6	2.2	3.9	6.9	3.9	0.4	9.9	8.6
1965～69年	(246)	92.3	81.3	63.4	1.2	22.4	0.4	48.0	9.8	2.8	2.0	8.1	2.8	3.7	8.1	7.3
1970～74年	(293)	93.2	85.0	71.0	0.3	23.9	0.0	49.8	9.6	2.4	2.4	10.6	2.4	4.1	10.6	5.5
1975年以降	(206)	94.7	86.4	78.6	0.5	27.7	0.0	64.0	10.7	2.9	6.8	6.8	1.0	3.9	11.2	4.4
妻の勤め先の従業員規模(第1子1歳時点)																
1～29人	(158)	84.2%	65.8	41.1	0.0	11.4	0.0	48.1	10.1	0.6	0.6	5.1	2.5	0.6	10.1	12.7
30～99人	(151)	90.7	78.8	57.6	0.7	15.2	0.0	48.3	8.6	3.3	2.6	11.9	2.6	2.0	6.0	7.9
100～299人	(146)	93.8	82.2	51.4	0.0	15.1	0.0	47.3	7.5	1.4	6.8	3.4	2.1	3.4	15.1	6.2
300～999人	(169)	97.6	88.2	71.6	0.6	24.3	0.0	43.2	10.1	5.3	7.1	10.7	0.6	3.0	13.6	2.4
1000人以上	(160)	92.5	86.9	68.8	0.6	32.5	0.6	53.8	10.0	2.5	2.5	8.8	2.5	2.5	6.9	5.6
官公庁	(175)	96.0	90.9	81.7	1.1	27.4	0.6	54.3	9.1	1.7	1.7	8.6	4.6	5.1	8.0	3.4

注：対象は１歳以上の子を持つ初婚どうしの夫婦．ここでの「正規雇用継続者」とは、「第１子の妊娠がわかったとき」「第１子が１歳になったとき」の２時点で正規雇用者であった者．正規雇用には「派遣・嘱託」を含む．勤め先の従業員数不詳については掲載を省略．ただし、総数にはこれを含む．

子育て支援制度・施設の利用は増加

３歳未満を対象とした保育園の利用は、1990 年代以降上昇しており、2005 年以降の利用割合は 34.9%であった。育児休業制度を利用した妻も増加傾向にあり、2005 年以降 18.2%の妻が利用している。しかし夫の利用者は同時期でも１%に満たない。第１子１歳時に就業していた妻に限ると、いずれの支援も利用の割合が高く、2005 年以降の妻の育児休業制度の利用は 56.1%、保育園の利用は 70.5%、短時間勤務制度は 20.9%であった。

図５－４ 第１子出生年別にみた、第１子が３歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合の推移



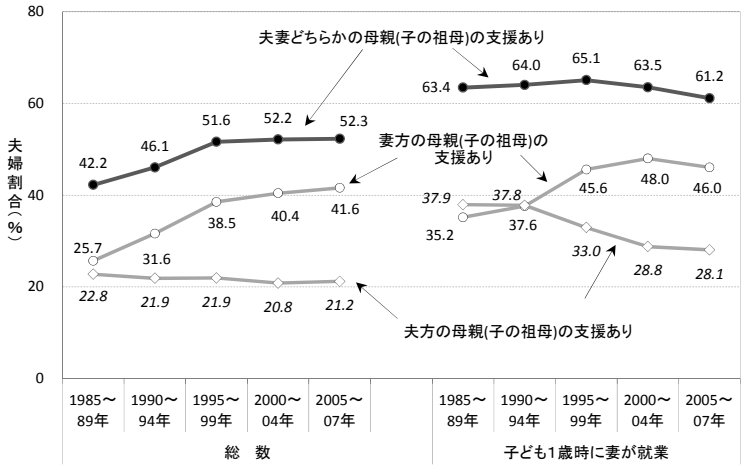
注：対象は３歳以上 15 歳未満の子どもがいる初婚どうしの夫婦．第 12 回～第 14 回調査を合わせて集計．ただし、夫の育児休業は 14 回調査のみ．保育園は比較可能な 13 回、14 回調査のみ．保育園には、認可保育所、認証・認定保育施設、認定こども園、企業内保育所、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない．

（３）祖母の子育て支援

夫妻の母親（子の祖母）からの子育て支援は５割で推移

最初の子どもが３歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から支援を受けた（「ひんぱんに」「日常的に」子育ての手助けを受けた）割合は 1980 年代後半以降上昇傾向にあったが、2000 年以降は５割程度で推移している。2005 年以降では、52.3%の夫婦が夫方、妻方いずれかの母親から支援を受けており、妻が第１子１歳時に就業している場合は 61.2%にのぼる。ただし、内訳は変わってきており、妻方の母親から支援を受ける割合が増える一方、夫方の母親からの支援は減少傾向にある。

図５－５　第１子出生年別にみた、第１子が３歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた割合の推移

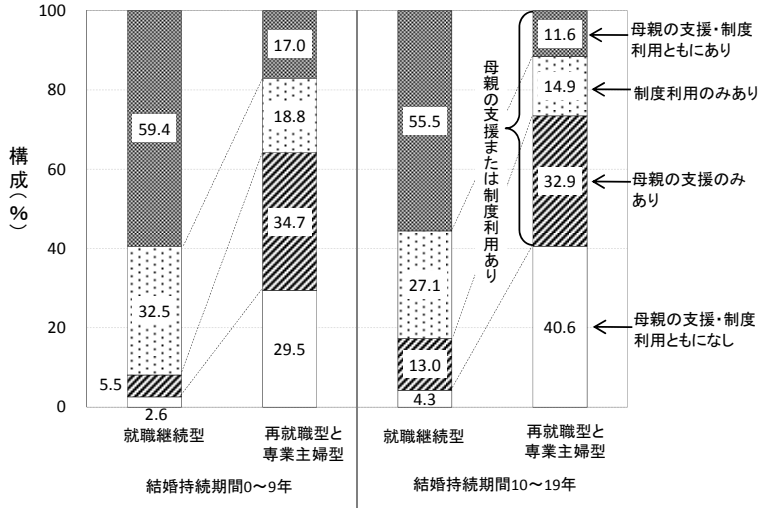


注：対象は３歳以上 15 歳未満の子どもがいる初婚どうしの夫婦．第 12 回～第 14 回調査を合わせて集計．「母親の支援あり」は夫方、妻方の母親から「ひんぱんに」「日常的に」子育ての手助けを受けた割合．

妻が就業継続の場合、制度・施設に加えて母親（子の祖母）の支援を援用

１歳以上の子どもを持つ夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に母親(子の祖母)の支援と、制度・施設の利用状況を見ると、就業継続型ではほぼ全ての夫婦が親の支援または制度・施設を利用している(結婚持続期間０～９年で 97.4%、10～19 年で 95.7%)。就業継続型でない場合(再就職型と専業主婦型)、継続型に比べるとこの割合は低い(結婚持続期間０～９年で 70.5%、10～19 年で 59.4%)。

図５－６　就業経歴・結婚持続期間別にみた、第１子が３歳になるまでに受けた母親の支援と制度・施設の利用状況：第 14 回調査(2010 年)

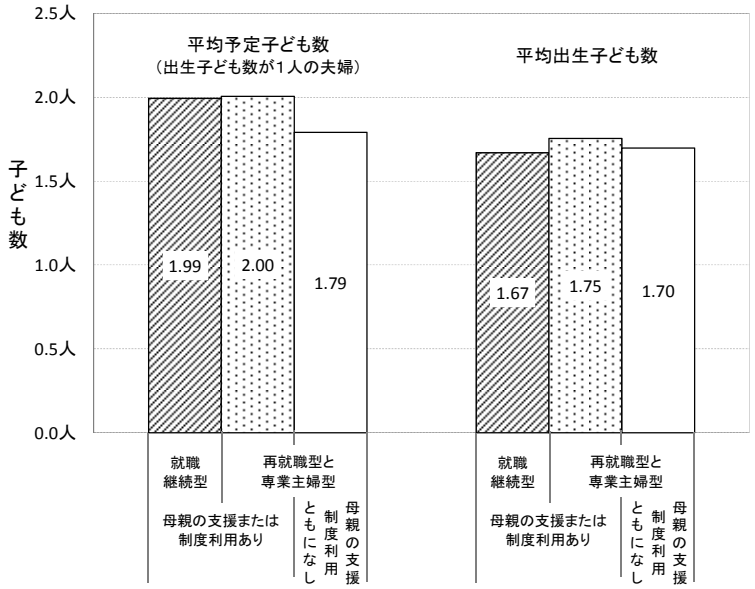


注：対象は１歳以上の子を持つ初婚どうしの夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の支援状況の非該当・不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの．妻の就業経歴については、巻末「用語の解説」を参照．「母親の支援あり」は、図 5-5 の注に同じ．「制度・施設の利用あり」とは、第１子について、表 5-2 の表頭に掲げる制度や施設のうち少なくとも一つ以上の利用があった夫婦．

専業主婦（再就職型含む）でも子育て支援がないと出生意欲は低い

１歳以上の子どもを１人持つ結婚後 10 年未満の夫婦について、その子どもが３歳になるまでに母親(子の祖母)の支援、または制度・施設の利用があったか否かの別に平均予定子ども数を比較した。支援を受けた就業継続型、再就職型と専業主婦型の夫婦に比べて、支援を受けなかった再就職型と専業主婦型の夫婦では、平均予定子ども数が少なかった（第２子以上を予定する割合が低い)。ただし、子どもが１人以上いる夫婦全体について実際の平均出生子ども数を見ると、支援を受けた再就職型と専業主婦型の夫婦がやや多く生んでいる(1.75 人)のに対し、支援を受けた就業継続型では少なくなっており(1.67 人)、就業継続型の妻がいる夫婦では予定を実現するペースに遅れが見られる。

図５－７　就業経歴・母親の支援と制度・施設の利用状況別、予定子ども数および平均出生児数：第 14 回調査(2010 年)（１歳以上の子を持つ結婚持続期間 0～9 年の夫婦）



注：対象は１歳以上の子を持つ結婚持続期間 10 年未満の初婚どうしの夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の支援状況の非該当・不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型(母親の支援または制度利用あり)、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの(妻の就業経歴については、巻末「用語の解説」を参照)．ただし、平均予定子ども数の算出にあたっては、出生子ども数が１人の夫婦に限定している．「母親の支援あり」は、図 5-5 の注に同じ．「制度・施設の利用あり」は、表 5-2 の表頭に掲げる制度・施設の少なくとも１つの利用があった夫婦．

6．結婚・家族に関する妻の意識

（1）意識の概況

「男らしさ女らしさは必要」、「結婚しても自分の目標を」

結婚、家族、男女関係などに関する妻の考え方を 11 項目にわたって調べた。８割以上の妻が、「④男らしさや女らしさは必要」、「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」、「③婚前の性交渉はかまわない」という考えを支持している。「②同棲より結婚するべき」「⑧結婚したら子どもを持つべき」「⑨幼子の母親は家にいるべき」という意見は７割前後、「①生涯独身でいるのはよくない」「⑩性格の不一致くらいで別れるべきでない」は５～６割の支持を得ている。逆に支持が半数に満たないのは「⑥結婚に犠牲は当然」（４割強）、「⑪結婚せずに子どもを持ってもよい」（３割強）、「⑦夫は仕事、妻は家庭」（３割）である。

表６－１ 結婚・家族に関する妻の意識：第 14 回調査(2010 年)

結婚・家族に関する考え方	総数 客体数 (6,705)	賛成			反対			不詳	第13回調査	
			賛成	どちらかといえば賛成		反対	どちらかといえば反対		賛成	反対
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	100.0 %	57.3 %	11.9	45.4	38.3 %	7.2	31.1	4.4 %	52.2 %	39.8 %
② 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	100.0	72.3	17.7	54.6	23.6	5.7	17.9	4.0	68.9	24.0
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	100.0	82.6	28.9	53.7	13.4	2.1	11.3	4.0	77.2	15.4
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	100.0	88.4	33.4	55.0	8.0	1.7	6.3	3.5	85.6	7.7
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	100.0	84.0	26.2	57.8	11.8	1.0	10.9	4.1	81.1	11.6
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	100.0	46.4	6.3	40.1	49.7	12.1	37.7	3.9	40.4	52.5
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	100.0	31.9	3.0	29.0	64.0	23.1	40.9	4.0	28.7	63.9
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	100.0	71.2	17.9	53.3	24.3	9.0	15.3	4.5	71.2	20.9
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	100.0	69.5	19.2	50.3	26.5	7.7	18.8	4.0	71.8	21.4
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	100.0	54.9	12.1	42.8	40.7	10.1	30.6	4.3	51.0	41.2
⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない	100.0	36.4	7.6	28.9	59.6	15.2	44.4	4.0	－	－

注：対象は初婚どうしの夫婦.

（2）意識の変化

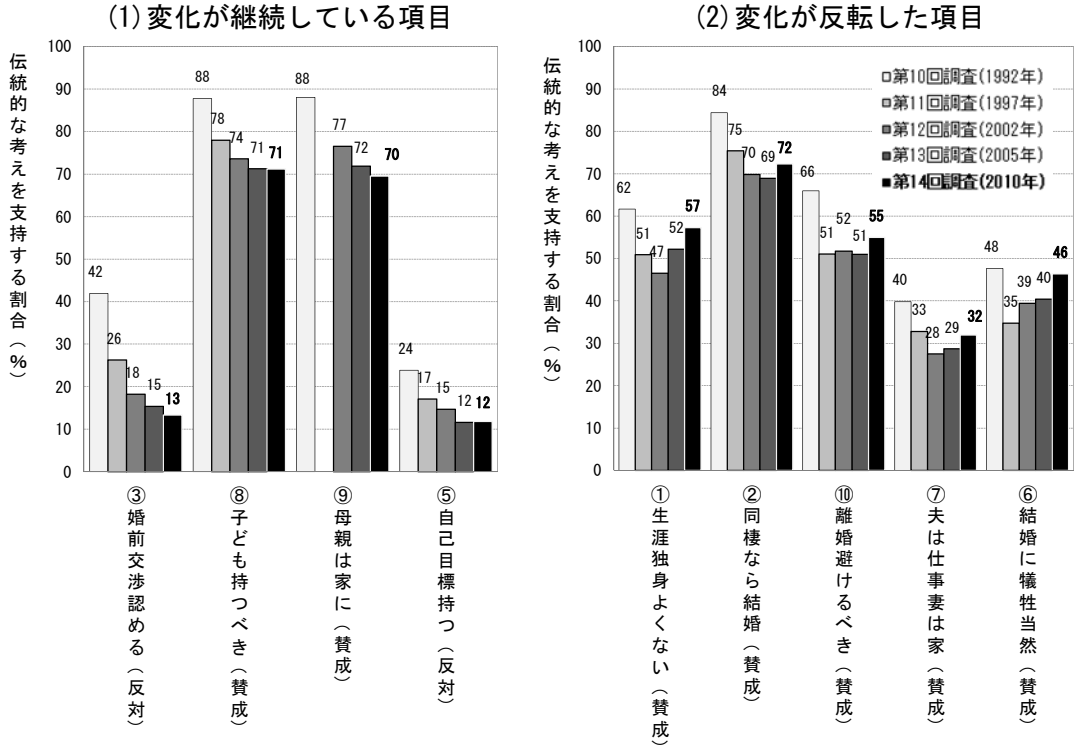
2000 年以降、多くの項目で変化の方向が反転

意識の調査を始めた第 10 回調査(1992 年)からの変化をみると、1990 年代にはどの項目についても一般に伝統的と見なされている考え方から離れていく傾向がみられたが、2000 年代に入ると、項目によって変化の方向に違いが生じている。

〈変化が継続している項目〉 90 年代における変化が続いている項目は、③婚前交渉はかまわない、⑧子どもは持つべき、⑨幼子の母は家にいるべき、⑤結婚後も自分の目標を持つべき、の４項目である。いずれも伝統的な考え方への支持が減少する方向に変化が続いている。

〈変化が反転した項目〉90 年代における変化の方向が反転した項目は、①生涯独身は望ましくない（2005 年以降「賛成」が増加)、②同棲するなら結婚すべき（今回「賛成」が増加)、⑩性格の不一致くらいで離婚すべきでない（今回「賛成」が増加)、⑦男は仕事、女は家庭（2005 年以降「賛成」が増加）⑥結婚に犠牲当然（2002 年以降「賛成」が増加）の５項目である。これらは 90 年代には伝統的な考え方から離れる方向に変化していたが､2000 年代に入り伝統的な考え方への支持が増加している。

図６－１ 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識の変化



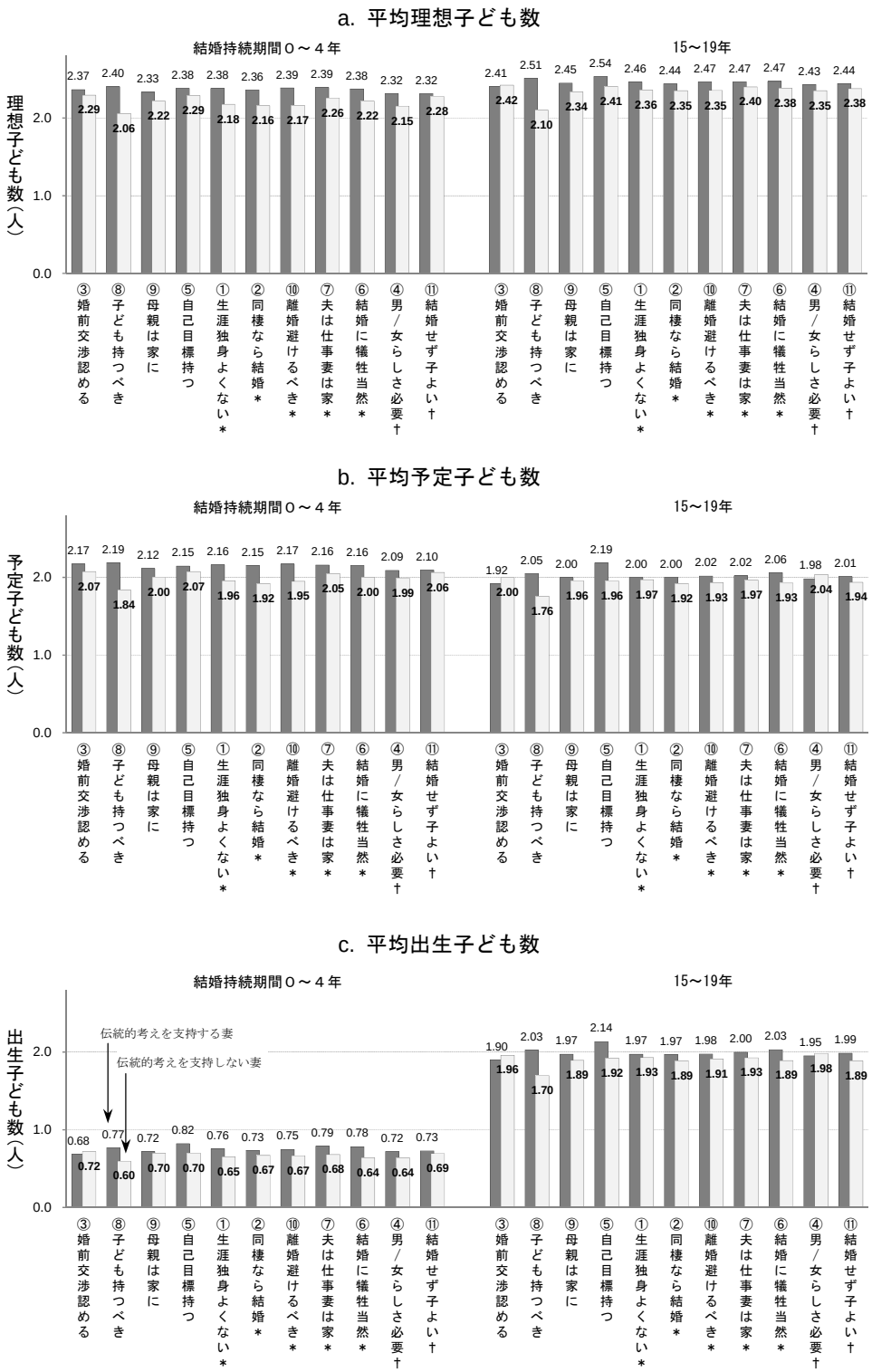
注：対象は初婚どうしの夫婦.「まったく賛成(反対)」と「どちらかといえば賛成(反対)」を合計した回答割合. ⑧⑨①②⑩⑦⑥は賛成の割合を用いて、③⑤については反対の割合を用いて、伝統的な考えを支持する割合として示している. 全項目については付表５(巻末)を参照.

（３）意識と出生意欲、出生子ども数

妻が伝統的な考え方を持つ夫婦では理想・予定・出生子ども数が多い

家族に関する伝統的な考えを支持するか否かによって、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数を比較した。結婚持続期間に関わらず、概ね妻の考え方がより伝統的である夫婦（棒グラフ左）の方が、伝統的でない場合に比べ、いずれの子ども数も多い。特に「⑧結婚したら子どもを持つべき」に賛成､「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」に反対､「⑩性格の不一致くらいで別れるべきでない」に賛成、「⑥結婚に犠牲は当然」に賛成、「夫は仕事、妻は家庭」に賛成している場合、出生意欲が高めとなっている。

図６－２ 結婚持続期間別にみた、妻の結婚・家族観と出生意欲・出生子ども数との関係：第 14 回調査(2010 年)（左棒グラフ：伝統支持、右棒グラフ：伝統不支持）



注：対象は結婚持続期間０～４年および 15～19 年の初婚どうしの夫婦．③⑤⑪を除く項目で「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」と回答したグループを伝統的な考えを支持する層、逆に「どちらかといえば反対」と「まったく反対」と回答したグループを伝統的な考えを支持しない層として捉えた．他方③⑤⑪については逆転して捉えた．各棒グラフでは伝統的な考えを支持する層を左に、支持しない層を右に配置し、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数の平均値を比較している．＊ を付した項目は、変化が反転している項目を示す．†を付した項目は、第 13 回調査(2005 年)以降の新規項目．

【用語の解説】

恋愛結婚・見合い結婚

本調査報告における恋愛結婚・見合い結婚は、出会いのきっかけによって定義されるもので、夫妻の出会いのきっかけに関する設問の回答が「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅先で」、「アルバイトで」と回答したものを恋愛結婚、「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚として分類している。

完結出生児数／完結出生力

夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数を完結出生児数とよび、その出生力の水準を完結出生力という。わが国の場合、結婚から 15 年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、本調査報告では結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

合計結婚出生率

観察対象となる年次における夫婦の子どもの生み方を表す指標で、有配偶女性の結婚持続期間別出生率を合計することによって得られる。その値は一夫婦がその全出生過程を通して当該の結婚持続期間別出生率に従って子どもを生んだ場合に実現される完結出生児数を示す。ただし、夫婦の子どもの生み方(ペース)が複数年次にわたって変化しているときには、ある年次の結婚持続期間別出生率は実際の出生過程と大きく異なることがあるので、本指標の値の解釈には注意を要する。

妻の結婚前後の就業変化

本調査報告では、妻の結婚前後の就業変化を下記のように定義した。

就業継続　　：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
結婚退職　　：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
結婚後就業　：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

妻の出産前後の就業変化

本調査報告では、第１子～第３子それぞれが１歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を下記のように定義した。

就業継続(育休利用)：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども１歳時就業
就業継続(育休なし)：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども１歳時就業
出産退職　　：妊娠判明時就業～子ども１歳時無職
妊娠前から無職　：妊娠判明時無職～子ども１歳時無職

妻の就業経歴

本調査報告では、第１子が１歳以上である夫婦について、妻の就業経歴のタイプを下記のように定義した。

就業継続型：結婚を決めたとき就業～第１子１歳時就業～現在就業
再就職型　：結婚を決めたとき就業～第１子１歳時無職～現在就業
専業主婦型：結婚を決めたとき就業～第１子１歳時無職～現在無職

【付　表】

付表１　結婚年別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

結 婚 年	総　数 （客体数）	恋愛結婚	見合い結婚	その他･不詳
1930～39年	100.0 %　(　583)	13.4 %	69.0	17.7
1940～44年	100.0　(　556)	14.6	69.1	16.4
1945～49年	100.0　(　960)	21.4	59.8	18.9
1950～54年	100.0　(　992)	33.1	53.9	13.0
1955～59年	100.0　(1,275)	36.2	54.0	9.9
1960～64年	100.0　(1,578)	41.1	49.8	9.1
1965～69年	100.0　(1,819)	48.7	44.9	6.4
1970～74年	100.0　(2,078)	61.5	33.1	5.5
1975～79年	100.0　(1,485)	66.7	30.4	2.9
1980～84年	100.0　(1,519)	72.6	24.9	2.5
1985～89年	100.0　(1,547)	80.2	17.7	2.1
1990～94年	100.0　(1,312)	84.8	12.7	2.6
1995～99年	100.0　(1,474)	87.2	7.7	5.1
2000～04年	100.0　(1,108)	87.4	6.2	6.4
2005～09年	100.0　(1,165)	88.0	5.3	6.7

注：対象は初婚どうしの夫婦．第７回調査(1930～39 年から 1970～74 年)、第８回調査(1975～79 年)、第９回調査(1980～84 年)、第 10 回調査(1985～89 年)、第 11 回調査(1990～94 年)、第 12 回調査（1995 年～99 年)、第 13 回調査(2000～04 年)、第 14 回調査(2005～09 年)による．

付表２　合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移

年 次	合計結婚出生率					合計特殊出生率
	各年値	３年移動平均				
		総 数	第１子	第２子	第3子以上	
1951	3.61	3.42	0.94	0.89	1.59	3.26
1952	3.26	3.30	0.96	0.87	1.47	2.98
1953	3.03	3.00	0.98	0.79	1.22	2.69
1954	2.71	2.86	0.98	0.79	1.08	2.48
1955	2.82	2.66	0.95	0.80	0.91	2.37
1956	2.46	2.63	0.94	0.81	0.88	2.22
1957	2.62	2.50	0.90	0.83	0.77	2.04
1958	2.44	2.54	0.96	0.84	0.75	2.11
1959	2.58	2.48	0.94	0.88	0.66	2.04
1960	2.43	2.45	1.00	0.89	0.56	2.00
1961	2.34	2.32	0.97	0.87	0.48	1.96
1962	2.18	2.26	0.99	0.85	0.42	1.98
1963	2.26	2.23	1.00	0.83	0.40	2.00
1964	2.23	2.29	1.02	0.90	0.37	2.05
1965	2.38	2.05	0.94	0.78	0.32	2.14
1966	1.53	2.12	0.96	0.85	0.30	1.58
1967	2.44	2.05	0.93	0.81	0.31	2.23
1968	2.19	2.31	1.04	0.95	0.33	2.13
1969	2.29	2.30	1.01	0.92	0.37	2.13
1970	2.42	2.35	1.03	0.92	0.40	2.13
1971	2.34	2.39	1.01	0.95	0.44	2.16
1972	2.41	2.36	0.99	0.95	0.42	2.14
1973	2.34	2.34	0.98	0.95	0.41	2.14
1974	2.26	2.25	0.98	0.89	0.38	2.05
1975	2.15	2.16	0.97	0.86	0.34	1.91
1976	2.08	2.12	0.96	0.85	0.31	1.85
1977	2.14	2.10	0.94	0.86	0.30	1.80
1978	2.08	2.11	0.95	0.87	0.29	1.79
1979	2.10	2.10	0.94	0.87	0.29	1.77
1980	2.12	2.11	0.96	0.85	0.30	1.75
1981	2.11	2.10	0.97	0.84	0.29	1.74
1982	2.06	2.05	0.95	0.82	0.28	1.77
1983	1.98	2.08	0.94	0.85	0.29	1.80
1984	2.19	2.10	0.92	0.87	0.31	1.81
1985	2.13	2.15	0.93	0.87	0.35	1.76
1986	2.12	2.08	0.90	0.85	0.33	1.72
1987	1.99	2.06	0.88	0.83	0.35	1.69
1988	2.06	2.02	0.87	0.81	0.34	1.66
1989	2.01	2.02	0.90	0.77	0.35	1.57
1990	1.99	2.02	0.92	0.76	0.33	1.54
1991	2.05	1.96	0.92	0.76	0.29	1.53
1992	1.85	1.95	0.91	0.76	0.28	1.50
1993	1.93	1.94	0.90	0.78	0.26	1.46
1994	2.03	1.92	0.89	0.75	0.28	1.50
1995	1.79	1.92	0.88	0.75	0.29	1.42
1996	1.94	1.84	0.87	0.72	0.25	1.43
1997	1.81	1.91	0.90	0.76	0.25	1.39
1998	1.98	1.90	0.90	0.74	0.26	1.38
1999	1.92	1.93	0.93	0.74	0.27	1.34
2000	1.90	1.91	0.92	0.72	0.27	1.36
2001	1.90	1.84	0.89	0.70	0.25	1.33
2002	1.72	1.86	0.91	0.70	0.25	1.32
2003	1.96	1.86	0.92	0.70	0.24	1.29
2004	1.90	1.80	0.88	0.69	0.24	1.29
2005	1.55	1.79	0.87	0.68	0.23	1.26
2006	1.90	1.72	0.83	0.68	0.22	1.32
2007	1.70	1.86	0.91	0.73	0.23	1.34
2008	1.99	1.85	0.91	0.69	0.24	1.37
2009	1.86	1.92	0.97	0.70	0.26	1.37
2010	－	－	－	－	－	1.39

注：合計特殊出生率は「人口動態統計」による．合計結婚出生率については「用語の解説」参照．

付表３　調査・出産後のライフステージ別にみた、妻の就業状態の構成および妻の平均年齢

子どもの追加予定の有無	末子年齢	調査(調査年次)	総数　(客体数)	就業	正規の職員	パート・派遣	自営業主・家族従業者・内職	無職・学生	不詳	妻平均年齢(歳)
追加予定あり		第7回(1977年)	100.0% (1,107)	36.0%	17.3%	5.0	13.7	64.0	0.1	28.7
		第8回(1982年)	100.0 (875)	40.1	19.0	7.1	14.1	59.8	0.1	29.4
		第9回(1987年)	100.0 (968)	32.6	15.7	7.7	9.2	59.8	7.5	29.7
		第10回(1992年)	100.0 (948)	29.5	17.8	6.6	5.1	68.8	1.7	29.8
		第11回(1997年)	100.0 (734)	33.8	17.2	10.1	6.5	64.9	1.4	30.2
		第12回(2002年)	100.0 (866)	34.1	18.2	10.9	5.0	63.9	2.1	30.8
		第13回(2005年)	100.0 (740)	40.1	17.6	16.2	6.4	57.7	2.2	31.8
		第14回(2010年)	100.0 (891)	43.3	19.5	19.8	4.0	53.6	3.0	32.7
追加予定なし	末子0～2歳	第7回(1977年)	100.0 (1,052)	28.6	10.9	3.5	14.2	71.0	0.4	30.5
		第8回(1982年)	100.0 (914)	31.8	14.8	3.2	13.9	67.8	0.3	31.4
		第9回(1987年)	100.0 (863)	32.1	14.5	4.1	13.6	60.8	7.1	31.8
		第10回(1992年)	100.0 (808)	29.2	15.5	6.3	7.4	69.9	0.9	32.2
		第11回(1997年)	100.0 (611)	31.1	11.8	9.7	9.7	67.4	1.5	32.9
		第12回(2002年)	100.0 (696)	30.5	12.4	12.6	5.5	67.7	1.9	32.9
		第13回(2005年)	100.0 (576)	30.0	11.5	13.9	4.7	67.7	2.3	33.2
		第14回(2010年)	100.0 (603)	33.0	16.3	13.8	3.0	65.3	1.7	34.7
	末子3～5歳	第7回(1977年)	100.0 (1,104)	45.6	12.8	10.4	22.4	53.7	0.7	33.9
		第8回(1982年)	100.0 (932)	50.6	14.5	13.5	22.6	48.8	0.5	33.9
		第9回(1987年)	100.0 (853)	50.4	14.8	12.7	23.0	45.4	4.2	34.4
		第10回(1992年)	100.0 (913)	44.8	19.9	16.9	8.0	54.3	0.9	35.0
		第11回(1997年)	100.0 (580)	47.1	15.0	20.9	11.2	50.3	2.6	35.6
		第12回(2002年)	100.0 (674)	47.8	13.2	25.1	9.5	49.9	2.4	35.7
		第13回(2005年)	100.0 (628)	51.3	13.1	32.5	5.7	46.2	2.5	36.4
		第14回(2010年)	100.0 (606)	51.5	14.5	32.3	4.6	46.2	2.3	37.0
	末子6～8歳	第7回(1977年)	100.0 (939)	54.2	14.1	17.0	23.1	44.8	1.0	37.1
		第8回(1982年)	100.0 (1,001)	61.3	19.1	19.6	22.7	38.3	0.4	36.6
		第9回(1987年)	100.0 (941)	63.5	15.7	24.9	23.0	32.4	4.0	36.9
		第10回(1992年)	100.0 (889)	54.6	19.8	23.3	11.5	43.6	1.8	38.0
		第11回(1997年)	100.0 (667)	60.3	13.0	29.2	18.0	38.4	1.3	38.2
		第12回(2002年)	100.0 (676)	57.5	14.2	30.6	12.7	39.9	2.5	38.6
		第13回(2005年)	100.0 (659)	59.9	15.0	36.0	9.0	38.1	2.0	39.1
		第14回(2010年)	100.0 (748)	61.0	16.7	38.6	5.6	36.4	2.7	39.6
	末子9歳以上	第7回(1977年)	100.0 (2,890)	64.8	22.9	14.9	27.0	34.0	1.2	43.4
		第8回(1982年)	100.0 (3,086)	69.7	23.3	19.3	27.1	29.4	0.9	43.3
		第9回(1987年)	100.0 (3,043)	69.1	18.8	26.8	23.5	26.8	4.1	42.9
		第10回(1992年)	100.0 (3,574)	71.5	29.2	28.7	13.7	27.0	1.5	43.6
		第11回(1997年)	100.0 (2,524)	72.9	21.0	36.1	15.8	25.6	1.5	44.5
		第12回(2002年)	100.0 (2,564)	73.4	19.8	40.7	12.9	23.9	2.7	44.4
		第13回(2005年)	100.0 (2,027)	74.5	19.9	43.5	11.2	22.7	2.8	44.3
		第14回(2010年)	100.0 (2,540)	72.8	16.6	49.1	7.2	24.4	2.8	44.5

注：対象は子どもが１人以上いる初婚どうしの夫婦．現在妊娠中の妻を除く．

付表４　結婚年・子の出生年別にみた、結婚・出産前後の妻の就業変化

事　象	結婚年	総 数　(客体数)	就業継続	結婚退職	結婚後就業	結婚前から無職	不 詳
結　婚	1985～89年	100.0% (1,294)	56.6%	37.3	1.1	2.9	2.0
	1990～94年	100.0 (2,499)	56.9	34.5	1.0	4.1	3.6
	1995～99年	100.0 (3,247)	58.3	31.2	1.2	5.8	3.6
	2000～04年	100.0 (2,485)	62.4	25.6	1.2	7.3	3.4
	2005～09年	100.0 (1,239)	61.0	25.6	1.5	7.7	4.2

事 象	出生年	総 数　(客体数)	就業継続	(再掲)就業継続(育児休業利用)	(再掲)就業継続(育児休業利用なし)	出産退職	妊娠前から無職	不 詳
第1子出産	1985～89年	100.0% (580)	24.0%	5.7	18.3	37.4	35.5	3.1
	1990～94年	100.0 (2,167)	24.4	8.1	16.3	37.7	34.6	3.4
	1995～99年	100.0 (3,611)	24.2	11.2	13.0	39.3	32.8	3.8
	2000～04年	100.0 (2,629)	26.8	14.8	11.9	40.6	28.5	4.1
	2005～09年	100.0 (946)	26.8	17.1	9.7	43.9	24.1	5.2
第2子出産	1990～94年	100.0 (739)	24.5	4.9	19.6	5.4	67.5	2.6
	1995～99年	100.0 (1,873)	22.5	8.4	14.0	6.8	68.3	2.5
	2000～04年	100.0 (1,866)	25.2	10.9	14.3	6.5	65.0	3.3
	2005～09年	100.0 (832)	26.3	14.7	11.7	9.9	61.7	2.2
第3子出産	1990～94年	100.0 (280)	30.7	6.4	24.3	5.7	59.6	3.9
	1995～99年	100.0 (582)	28.9	7.0	21.8	8.1	59.3	3.8
	2000～04年	100.0 (527)	28.8	10.4	18.4	8.0	59.8	3.4
	2005～09年	100.0 (271)	37.6	12.9	24.7	7.7	52.4	2.2

注：対象は初婚どうしの夫婦．結婚前後については、第 11 回、第 13 回、第 14 回調査の結婚後 15 年未満の夫婦を合わせて集計した．出産前後については、第１子は第 12 回～第 14 回調査の当該児が１歳以上 15 歳未満の夫婦を合わせて集計し、第２子、第３子については第 13 回～第 14 回調査の当該児が１歳以上 15 歳未満の夫婦を合わせて集計した．就業変化の項目については「用語の解説」参照．

付表５　調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識

結婚・家族に関する考え方	調査（調査年次）	総　数	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対	不　詳
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	第10回（1992年）	100.0%	21.9%	39.7	30.0	5.5	2.8
	第11回（1997年）	100.0	12.7	38.2	36.7	8.1	4.2
	第12回（2002年）	100.0	8.7	37.8	39.7	9.6	4.3
	第13回（2005年）	100.0	12.1	40.1	31.2	8.6	8.1
	第14回（2010年）	100.0	11.9	45.4	31.1	7.2	4.4
② 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	第10回（1992年）	100.0	41.6	42.8	10.7	2.8	2.0
	第11回（1997年）	100.0	26.0	49.4	16.2	5.3	3.1
	第12回（2002年）	100.0	19.3	50.5	19.4	7.2	3.5
	第13回（2005年）	100.0	18.9	50.1	17.6	6.4	7.1
	第14回（2010年）	100.0	17.7	54.6	17.9	5.7	4.0
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	第10回（1992年）	100.0	14.8	41.1	28.1	13.8	2.3
	第11回（1997年）	100.0	23.2	46.6	20.0	6.3	3.9
	第12回（2002年）	100.0	29.9	48.1	14.4	3.8	3.7
	第13回（2005年）	100.0	27.6	49.6	12.2	3.2	7.4
	第14回（2010年）	100.0	28.9	53.7	11.3	2.1	4.0
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	第13回（2005年）	100.0	39.8	45.8	6.0	1.7	6.8
	第14回（2010年）	100.0	33.4	55.0	6.3	1.7	3.5
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	第10回（1992年）	100.0	29.6	43.9	19.6	4.3	2.6
	第11回（1997年）	100.0	33.7	45.6	14.4	2.7	3.7
	第12回（2002年）	100.0	32.6	49.3	12.8	1.9	3.4
	第13回（2005年）	100.0	30.7	50.4	10.4	1.2	7.3
	第14回（2010年）	100.0	26.2	57.8	10.9	1.0	4.1
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	第10回（1992年）	100.0	7.2	40.4	39.2	10.9	2.3
	第11回（1997年）	100.0	4.6	30.1	43.4	18.5	3.5
	第12回（2002年）	100.0	5.6	33.8	40.4	17.0	3.3
	第13回（2005年）	100.0	5.6	34.8	38.5	14.0	7.1
	第14回（2010年）	100.0	6.3	40.1	37.7	12.1	3.9
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	第10回（1992年）	100.0	7.8	32.0	40.7	17.1	2.4
	第11回（1997年）	100.0	4.5	28.3	39.3	24.5	3.4
	第12回（2002年）	100.0	3.6	23.9	40.2	29.1	3.2
	第13回（2005年）	100.0	3.3	25.4	38.0	25.9	7.3
	第14回（2010年）	100.0	3.0	29.0	40.9	23.1	4.0
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	第10回（1992年）	100.0	46.9	40.9	7.0	2.6	2.7
	第11回（1997年）	100.0	30.4	47.6	11.6	6.4	4.1
	第12回（2002年）	100.0	24.2	49.4	13.9	8.5	4.0
	第13回（2005年）	100.0	19.4	51.8	13.3	7.6	7.9
	第14回（2010年）	100.0	17.9	53.3	15.3	9.0	4.5
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	第10回（1992年）	100.0	47.9	40.2	7.6	2.5	1.9
	第12回（2002年）	100.0	26.7	49.8	14.2	6.3	3.0
	第13回（2005年）	100.0	22.7	49.1	14.8	6.6	6.8
	第14回（2010年）	100.0	19.2	50.3	18.8	7.7	4.0
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	第10回（1992年）	100.0	22.3	43.7	24.1	7.1	2.7
	第11回（1997年）	100.0	14.4	36.7	32.1	12.9	3.9
	第12回（2002年）	100.0	13.2	38.6	31.0	13.5	3.8
	第13回（2005年）	100.0	12.7	38.2	29.1	12.1	7.9
	第14回（2010年）	100.0	12.1	42.8	30.6	10.1	4.3
⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない	第14回（2010年）	100.0	7.6	28.9	44.4	15.2	4.0

注：対象は初婚どうしの夫婦.